

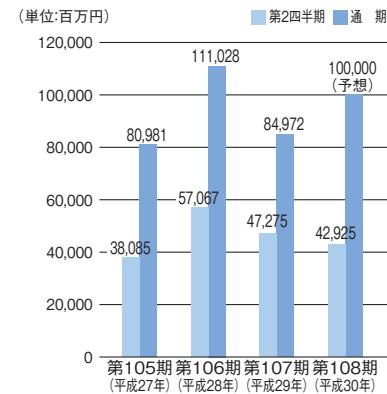
第108期 中間決算報告書

平成29年4月1日～平成29年9月30日

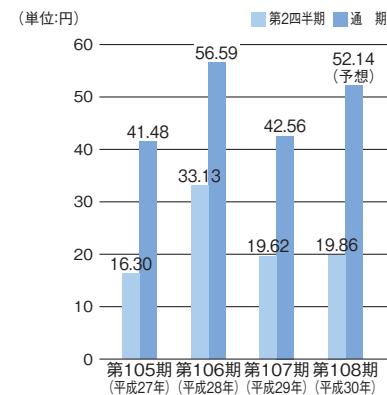
東京産業株式会社

証券コード：8070

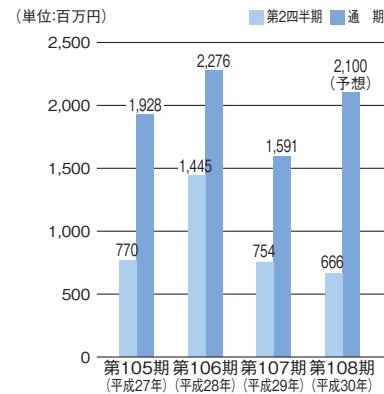
● 売上高



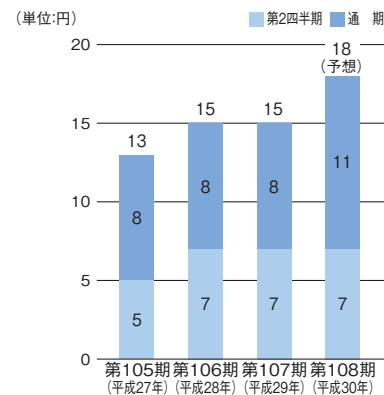
● 1株当たり 四半期 (当期) 純利益



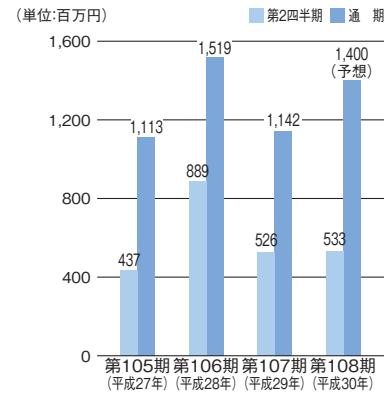
● 経常利益



● 配当金の推移



● 四半期 (当期) 純利益



株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜りありがたく厚く御礼申し上げます。

当社は、平成29年10月20日をもちまして、創立70周年を迎えることができました。これもひとえに株主の皆様をはじめ、関係各位のご支援、ご協力の賜物と心より感謝申し上げます。

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、輸出・生産の回復から改善傾向にある企業収益や、雇用・所得環境の改善にともなう堅調な個人消費により、景気回復基調を持続しております。一方、世界経済は緩やかな拡大が続くものの、各国の政策リスクや地政学リスク等、景気の先行き不透明感が増しております。

このようななか、当社の当第2四半期累計期間の成約高は、前年同四半期に比べ232億34百万円増加の687億1百万円（前年同四半期比51.1%増）となりました。

売上高につきましては、前年同四半期に比べ43億49百万円減少の429億25百万円（前年同四半期比9.2%減）となりました。

売上総利益は29億83百万円（前年同四半期比23百万円減、0.8%減）、営業利益4億94百万円（前年同四半期比1億33百万円減、21.2%減）、経常利益6億66百万円（前年同四半期比88百万円減、11.7%減）、四半期純利益5億33百万円（前年同四半期比6百万円増、1.2%増）となりました。

売上高のセグメント別構成は、電力事業61.3%、化学・環境事業20.5%、電子精機事業12.3%、生活関連事業5.7%、その他0.2%となりました。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成29年12月



取締役社長 里見 利夫

つくばみらいソーラーパークの完成

本年6月に茨城県つくばみらい市において当社太陽光発電所（つくばみらいソーラーパーク南西サイト1,704キロワット/時）が完成し、再生可能エネルギーの固定価格買取制度を利用した売電事業を開始しました。同所においては、既に売電事業を開始している北サイト（1,247キロワット/時）、南東サイト（1,704キロワット/時）と合わせて4,655キロワット/時の発電能力を有することとなります。

この3サイトは今後20年間に亘り稼働し、1年間に5百万キロワットの発電量（一般家庭1,000世帯分の消費電力量に相当）が見込まれます。



国内外新拠点の開設

<六ヶ所営業所>

従来から青森県六ヶ所村地区において、核燃料再処理関連ビジネスを展開してまいりました。加えて、需要拡大が想定される原子力関連ビジネスへの対応を目的に、本年4月より、ニュークリアエネルギー部を立ち上げ営業展開を行っております。さらに、本年10月新たに六ヶ所営業所を開設し、これら原子力関連事業の拡大と営業活動の効率化を図っていきます。

<富士出張所>

本年10月に化学・環境事業、電子精機事業の各事業の拡大と営業活動の効率化を図るため、新たに静岡支店富士出張所を開設しました。

<ホーチミン駐在員事務所>

東南アジア地区での営業拠点としてシンガポール・タイ・インドネシアに現地法人を設けビジネス展開してまいりましたが、今後の成長が期待できるベトナムでの将来的な事業展開強化を目指し、市場調査・情報収集のため、本年7月にホーチミン市に駐在員事務所を開設しました。

創立70周年記念配当の実施

創立70周年にあたり、株主の皆様のご支援に感謝の意を表すため、平成30年3月期の期末配当において、1株当たり3円の記念配当を実施いたします。これにより、1株当たりの期末配当は、8円の普通配当に、3円の記念配当を加えて11円となり、年間配当は、中間配当（第2四半期末）7円と合わせて18円となります。

本件は、平成30年6月開催予定の定時株主総会において付議する予定です。

決算期	1株当たり配当金		
	第2四半期末	期末	合計
平成29年3月期	7円00銭	8円00銭	15円00銭
平成30年3月期	7円00銭	11円00銭	18円00銭

セグメント情報

電力事業

売上高は263億22百万円と前年同四半期に比べ5億88百万円の増加となっております。また、成約高は421億75百万円（前年同四半期比166億16百万円増）、成約残高は607億5百万円（前年同四半期比233億25百万円増）となりました。

(単位:百万円)

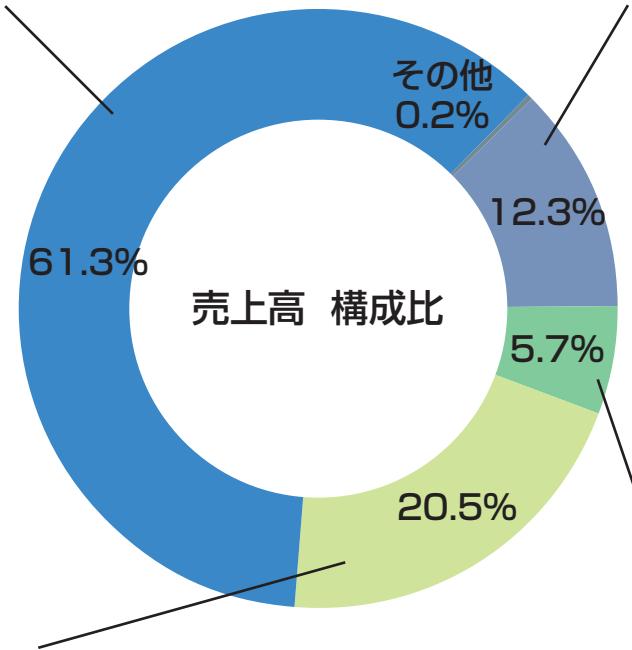
	平成29年3月期 第2四半期	平成30年3月期 第2四半期
売上高	25,734	26,322
営業利益	387	154

化学・環境事業

売上高は87億91百万円と前年同四半期に比べ19億20百万円の減少となっております。また、成約高は181億10百万円（前年同四半期比77億53百万円増）、成約残高は365億47百万円（前年同四半期比125億7百万円増）となりました。

(単位:百万円)

	平成29年3月期 第2四半期	平成30年3月期 第2四半期
売上高	10,712	8,791
営業利益	36	205



電子精機事業

売上高は52億95百万円と前年同四半期に比べ33億52百万円の減少となっております。また、成約高は57億17百万円（前年同四半期比13億32百万円減）、成約残高は49億49百万円（前年同四半期比9億98百万円増）となりました。

(単位:百万円)

	平成29年3月期 第2四半期	平成30年3月期 第2四半期
売上高	8,647	5,295
営業利益	140	43

生活関連事業

売上高は24億48百万円と前年同四半期に比べ3億36百万円の増加となっております。また、成約高は26億30百万円（前年同四半期比1億98百万円増）、成約残高は23億67百万円（前年同四半期比61百万円増）となりました。

(単位:百万円)

	平成29年3月期 第2四半期	平成30年3月期 第2四半期
売上高	2,111	2,448
営業利益	25	60

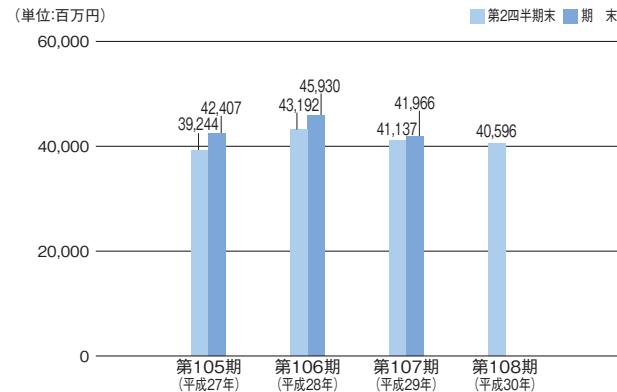
財務諸表

四半期貸借対照表

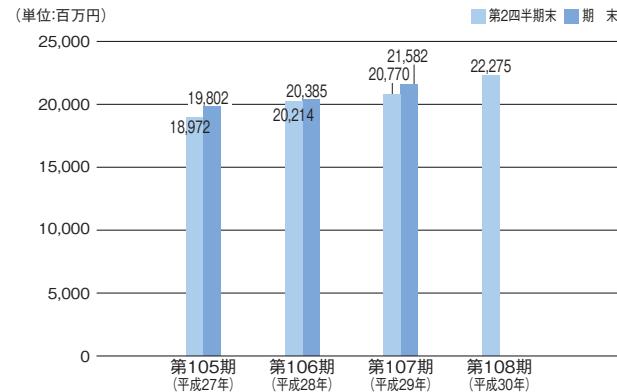
(単位：百万円)

科目	前事業年度末 平成29年3月31日	当第2四半期末 平成29年9月30日	科目	前事業年度末 平成29年3月31日	当第2四半期末 平成29年9月30日
資産の部			負債の部		
流動資産	28,949	25,884	流動負債	18,353	16,050
現金及び預金	6,432	6,865	支払手形及び買掛金	5,274	5,264
受取手形及び売掛金	20,391	16,462	受託販売未払金	10,049	6,930
有価証券	1,199	699	短期借入金	1,570	1,570
商品	315	382	未払法人税等	308	221
前渡金	222	1,054	前受金	285	1,182
その他	399	430	引当金	351	327
貸倒引当金	△12	△11	その他	514	553
固定資産	13,016	14,712	固定負債	2,030	2,271
有形固定資産	4,993	6,032	長期借入金	20	15
無形固定資産	181	149	引当金	159	159
投資その他の資産	7,841	8,531	その他	1,851	2,097
投資有価証券	4,975	5,498	負債合計	20,383	18,321
その他	2,875	3,041	純資産の部		
貸倒引当金	△8	△8	株主資本	20,172	20,493
資産合計	41,966	40,596	資本金	3,443	3,443
			資本剰余金	2,821	2,821
			利益剰余金	14,612	14,923
			自己株式	△704	△695
			評価・換算差額等	1,409	1,781
			その他有価証券評価差額金	1,354	1,724
			繰延ヘッジ損益	17	20
			土地再評価差額金	36	36
			純資産合計	21,582	22,275
			負債純資産合計	41,966	40,596

● 総資産



● 純資産



四半期損益計算書

(単位：百万円)

科目	前第2四半期累計期間 平成28年4月1日から 平成28年9月30日まで	当第2四半期累計期間 平成29年4月1日から 平成29年9月30日まで
売上高	47,275	42,925
売上原価	44,268	39,942
売上総利益	3,006	2,983
割賦販売未実現利益戻入額	2	2
差引売上総利益	3,009	2,986
販売費及び一般管理費	2,382	2,491
営業利益	627	494
営業外収益	171	200
営業外費用	44	28
経常利益	754	666
特別利益	18	115
特別損失	2	0
税引前四半期純利益	770	781
法人税、住民税及び事業税	191	203
法人税等調整額	51	44
法人税等合計	243	248
四半期純利益	526	533

四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	前第2四半期累計期間 平成28年4月1日から 平成28年9月30日まで	当第2四半期累計期間 平成29年4月1日から 平成29年9月30日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	290	1,381
投資活動によるキャッシュ・フロー	△625	△665
財務活動によるキャッシュ・フロー	△276	△280
現金及び現金同等物に係る換算差額	△16	△2
現金及び現金同等物の増減額	△627	432
現金及び現金同等物の期首残高	6,179	6,542
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,552	6,975

注：記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

会社概要／株式の状況

会社概要 (平成29年9月30日現在)

設立年月日 昭和17年4月16日
 資本金 3,443,284,858円
 主要な事業内容 当社グループは、当社、子会社10社、関連会社1社で構成されており、電力事業、化学・環境事業、電子精機事業、生活関連事業、その他の事業に分かれ、国内および海外における各種機械・プラント・資材・工具・薬品等の販売、メンテナンス、サービス、さらに不動産の賃貸・管理等の事業活動を展開しております。

役員 (平成29年9月30日現在)

代表取締役社長	里見 利夫
取締役専任執行役員	須藤 隆志
取締役常務執行役員	米山 嘉昭
取締役常務執行役員	蒲原 稔
取締役上席執行役員	大川原 正樹
取締役常勤監査等委員	根岸 保二
取締役監査等委員	小出 豊
取締役監査等委員	福崎 聖子

事業所 (平成29年9月30日現在)

営業所名	所在地
本社	東京都千代田区
仙台支店	仙台市青葉区
名古屋支店	名古屋市中村区
関西支店	神戸市中央区
札幌支店	札幌市中央区
新潟支店	新潟市中央区
福島支店	いわき市
静岡支店	静岡市駿河区
西日本支店	北九州市小倉北区
長崎支店	長崎市
台北支店	台北市

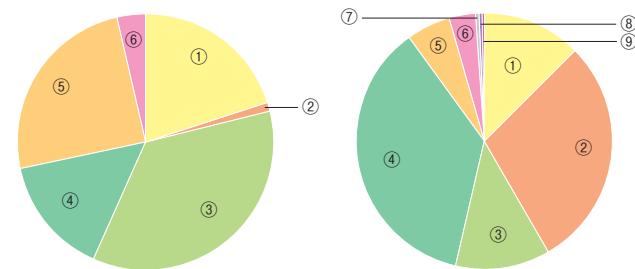
株式の状況 (平成29年9月30日現在)

発行可能株式総数…………… 64,000,000株
 発行済株式の総数…………… 28,678,486株
 (当社が保有する自己株式958,007株が含まれております。)
 株主数…………… 4,412名
 大株主

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
三菱日立パワーシステムズ株式会社	3,913	14.1
三菱商事株式会社	3,849	13.9
CGML PB CLIENT ACCOUNT / COLLATERAL	2,299	8.3
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	1,848	6.7
三菱電機株式会社	1,026	3.7
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(株式付与ESOP信託口)	601	2.2
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	556	2.0
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO	543	2.0
明治安田生命保険相互会社	500	1.8
三菱化工機株式会社	480	1.7

(注) 1. 当社は、自己株式958,007株を保有しておりますが、上記大株主から除外しております。なお、自己株式(958,007株)には、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(株式付与ESOP信託口)が所有する601,150株、および日本マスタートラスト信託銀行株式会社(役員報酬BIP信託口)が所有する248,250株を含んでおりません。
 2. 持株比率は自己株式(958,007株)を控除して計算しております。

株式分布状況 (平成29年9月30日現在)



● 所有者別分布表

①金融機関	5,744,813株	20.04%
②金融商品取引業者	374,007株	1.30%
③その他の法人	10,198,744株	35.56%
④外国法人等	4,250,709株	14.82%
⑤個人・その他	7,152,206株	24.94%
⑥自己名義株式	958,007株	3.34%

● 所有株数別分布表

① 1単元未満	562名	12.74%
② 1単元以上	1,280名	29.01%
③ 5単元以上	525名	11.90%
④ 10単元以上	1,612名	36.53%
⑤ 50単元以上	239名	5.42%
⑥ 100単元以上	153名	3.47%
⑦ 500単元以上	16名	0.36%
⑧ 1,000単元以上	15名	0.34%
⑨ 5,000単元以上	10名	0.23%

株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで
 定時株主総会 6月下旬
 同総会権利行使株主確定日 3月31日
 剰余金の配当支払株主確定日 3月31日
 中間配当金支払株主確定日 9月30日
 株主名簿管理人 三菱UFJ信託銀行株式会社
 特別口座 口座管理機関
 同連絡先 東京都府中市日鋼町1-1
 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
 電話 0120-232-711 (フリーダイヤル)
 郵便番号 137-8081
 新東京郵便局私書箱第29号
 上場証券取引所 東京証券取引所
 公告方法 電子公告とします。
 公告掲載URL <http://www.tscom.co.jp/>
 (ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、東京都内において発行する日本経済新聞に掲載することといたします。)

【株式に関するマイナンバー制度のご案内】

市区町村から通知されたマイナンバーは、株式の税務関係の手続きで必要となります。このため、株主様から、お取引のある証券会社等へマイナンバーをご提供いただく必要がございます。

【株式関係業務におけるマイナンバーの利用】

法令に定められたとおり、支払調書には株主様のマイナンバーを記載し、税務署へ提出いたします。

〔主な支払調書〕

- ・配当金に関する支払調書
- ・単元未満株式の買取請求等株式の譲渡取引に関する支払調書

【マイナンバーのご提供に関するお問合せ先】

証券会社の口座にて株式を管理されている株主様

……お取引の証券会社にお申しください。

証券会社とのお取引がない株主様

……三菱UFJ信託銀行全国各支店にお申しください。

【お知らせ】

1. 株式に関する各種手続き

(1) 株式に関する各種手続き(住所変更、配当金振込指定・変更、単元未満株式買取・買増請求等)は、原則として、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
 (2) 特別口座に記録されている株式(証券会社等の口座への振替手続きがお済みでない株式)に関する各種手続きにつきましては、特別口座の口座管理機関である三菱UFJ信託銀行で承りますので、左記連絡先にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。
 (3) 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

2. 配当金計算書について

配当金の口座振込をご指定の方と同様に、「配当金領収証」により配当金をお受け取りになれる株主様宛にも「配当金計算書」を同封いたしております。配当金をお受け取りになった後の配当金額のご確認や確定申告の資料としてご利用いただけます。
 なお、配当金を証券口座でお受け取り(株式数比例配分方式)の株主様は、お取引のある証券会社へご確認ください。

【HP案内】

最新の当社IR情報をご覧ください。



<http://www.tscom.co.jp/>



信頼と社会の発展に貢献する
機械総合商社

東京産業株式会社

〒100-0004 東京都千代田区大手町二丁目2番1号

電話 (03) 5203-7690

<http://www.tscm.co.jp/>

